

「経済統計」資料 ——戦前(1)——

高橋益代^{*}

1. はしがき

「経済統計」レファレンス・ブックスとして与えられた課題に対して筆者の場合まず考えられることは、資料屋の立場からは統計データの Source Materials の検索である。しかし、統計データのレファレンスはその利用者側の条件によって可成の差があるのではないと思われる。ということは、一般公共図書館の場合であったら小・中学生も対象となるのであるし、専門図書館の場合は利用者はつとに中味については熟知していてその具体的な資料そのものを要求してくることが多いであろう。余計な注釈は釈迦に説法という訳である。

第二に、「経済統計」の範囲をどう定めたらよいかという問題。今日「経済」という魔物は何んでも呑みこんで了っているようで、「経済」の対象にならない統計はなくなってきつつある。故に、誰れのための、何んのためのという限定のつかない「経済統計」資料論は肥大にして実効性の少ない「大和武蔵」級のものとなってうでであろう。その上筆者にはその全体をカバーできる知識も能力も全くないと言わざるをえない。

以下に述べることは日本経済の実証分析のために統計資料を専門に扱う研究者へのサービスを対象とする機関に従事する者の実務上やむなく取り扱っている参考図書の数例を掲げてみたにすぎない。(これが小・中学生とまでいかなくとも学部学生や図書館員教育のためのものとなればまた別の角度のものとなることは当然である。)

2. 統計資料の特性

図書館員教育のために書かれている「参考図書解題」類は「統計資料」それ自体を「参考図書」として取り扱っている。その参考図書のまた参考図書ということに

* たかはし ますよ 一橋大学経済研究所 日本経済統計文献センター

なると、どういう体系基準があるのか、ない脳味噌をしぼって考えてみたが、まず第一に、統計データそのものの情報検索としての「索引」、次に具体的に資料を探す「書誌」そして資料の所在を確認する「目録」——これには刊行の有無から個々の機関における所蔵の有無までを含む。（もっとも刊行物目録は内容的には書誌に近いと考えるが）——。

第二に、統計データの特性から由来するものであるが、Time series 的追求のための、または Cross check のための資料として「統計調査史」（年表も含める）およびその原資料としての統計法規・調査要綱類。データの意味を確認するための手引として調査様式、製表段階での原表の構成の取り決め、加工統計の場合には指数のとり方等々。更には個々の「質疑応答」伺・指令も重要である。これらの統計作成段階での手続の資料類がある。

第三に、データそのものを編纂または加工して累年統計とした統計集。

以上を統計資料の参考図書として考えたい。索引と書誌は表裏の関係で一方が帰納的であれば一方は演繹的である。調査史は索引および書誌の要素と年表的要素を持っていると言える。

わが国では、統計資料の殆んどは官公庁、政府機関またはそれに準ずる機関で作成されることが昔も今もと言えるであろう。しかし、統計行政面からみると、第二次大戦前と後とは大きな相違がある。そしてまた戦前のみでも明治から大正・昭和の間に幾多の改訂がなされている。そこでデータを長期時系列でつなぐにしても、横断的チェックでも、まず各々のデータについて意味する内容について確認をし、その上で Link や比較について考えるのが手順となろう。

今回は、戦前の統計資料について多少まとめてみた。現行のいわゆる「参考図書解題」で扱っている文献は up to date なものが多く、戦前まして明治期の資料を対象としている文献を採り上げていることは少ない。

3. 戦前資料の参考調査の特徴

① 幻の統計調査の探索

調査史等に掲げられていても所在はもとより刊行（公表）の状況も不明な資料が戦前の調査報告には多々ある。特に明治中期頃までの各省による調査や陸・海軍省関係の調査については全体の輪郭も不明確である。内務省資料の戦争による散佚も痛手である。しかし、一方これら資料について中央では行方不明のものも地方には残存していることが時にある。戦前特に明治期の調査については地方——県庁・郡役所等の行政文書類は一級資料にもなることがある。

② 単位・語彙についての参考書・辞典に対する知識

明治期の度量衡について現行の基準での知識では処理できないのは勿論であるが、例えば「分」という単位でも2, 3種類の使い分けがある。明治の尺貫法や品名・職業名についての参考書となる文献についての知識はデータ知識よりも要求されることが多い。

③ 関連研究文献にある附録の書誌および引用資料についての研鑽

その道の研究者による研究書に使用または引用されているデータの原典また直接研究者によって作成された書誌は中途半端な「参考図書」よりも有用なことが多い。但し、使用に際しては書誌的記述にミスをみることに時があるので注意を要する。

4. 索引

残念ながら戦前期については索引として独立して作成されたものはないのが現状である。

ただ、

[1] 内閣統計局：統計資料解題 全国経済調査機関联合会 1936 571, 46, 8 p
の事項別索引が個々の統計表の表目を索引できるようになっている。

[2] 藤井知江子：明治期農業関係統計書目索引目録 農業総合研究所 1962 259 p
市販版；御茶の水書房 1962

大橋博氏は当書を「たんに項目別の累年統計蒐集のさいに便利であるにすぎない。」と評しているが、戦前期の資料に関しては主題別のものでこの程度しか存在していないというのが実情である。なお、

[3] 細谷新治：明治前期日本経済統計解題書誌——富国强兵篇——上の1~3, 下, 補遺 1974~80 5冊

は収録の各統計書について統計表毎の表頭・表側を詳細に書き上げている。しかし、これに対しての索引は統計表題についてさえもないため通読しなければ該当の項目が発見できないという不便がある。実用には難点である。折角の労苦が惜しまれる。

付. 統計関係雑誌の記事索引

明治期のものは勿論大正・昭和期でも戦前の統計資料で留意しなければならない点は、現在のように統計報告としての形態をなしていないもので統計データの採録資料となるものが多くあることである。記述形式の内に統計データが含まれていることは時代を遡れば遡る程数多く一般的とさえなる。また、雑誌論文や記事中にしか発表されていないデータも多くみられる。

明治10年代より刊行されている「統計集誌」「統計学雑誌」中によくこの種の資

料が含まれている。「官報」もその点では十分調査すべき要のある資料である。

索引の特例として、特に明治期に関係深い雑誌の記事目録を掲げる。

〔4〕 東京統計協会：統計集誌総目録 1986 6, 11, 223 p

〔5〕 総理府統計局：「統計集誌」総目録 その1～12；統計局研究彙報 12～22, 24 (1963.3～71.6,10)

これは〔4〕が統計集誌の刊行中に編纂されていて創刊より642号の分までしか採録されていないため、戦後統計局で創刊から終刊(754号)までの分を号数順に採録・編集して同局の雑誌に連載したものである。

〔6〕 一橋大学日本経済統計文献センター：統計学雑誌総目次 第1～690号 1977 1冊

「統計学雑誌」については1～68号分以外は「統計集誌」のように刊行されている総目録がないため当センターの作業用として作成した。構成は〔5〕と同じである。

また、「官報」については各月別の目録はあるが、年別はない。月別のは通常各月分の巻頭に添付されている。(例、内閣文庫蔵本)

5. 書誌・目録

統計データへの検索の第一の手順としての索引がこのような状況にあるならば、書誌等によって大まかな所から把握していく方法が次の手段となる。

〔書誌〕

戦前は統計資料関係の書誌は研究者や資料機関の専門員個人の手によるものが殆んどで、機関自体によって作成されているものは少ない。

内閣統計局：統計資料解題 (再掲)

〔7〕 大阪商科大学経済研究所：経済資料総覧 昭和3年1月至同12年12月 1940 505, 125 p

〔8〕 後藤貞治：本邦統計資料解説(実務統計学講座 18) 叢文閣 1936 249, 20 p

〔9〕の改訂・増補版に相当するもの。

〔9〕 高野岩三郎：本邦社会統計資料解説；高野岩三郎編：本邦社会統計論(経済学全集 52) 改造社 1933 p.397—550

〔10〕 岡崎文規：統計研究文献 有斐閣 1925 343 p

この種の文献としては比較的早期に刊行されている。第3部の「統計資料」に収載の資料は基本的資料が大部分であるが、他の目録類にみられないような資料も含んでいるので一読の要がある。

〔11〕 小島勝治、松野竹雄：日本統計稀観書解題 1940 1冊

「浪華の鏡」に連載された論文の集成版。明治という特定の時期の資料の特質・刊行状況が主目的の解題書誌。

以上の他、主題別文献目録は個人研究者の手になるものが存在しているが、これらについては後に譲る。戦後国立国会図書館制度の創設をはじめとして各種図書館の充実および学問分野では原資料の活用が歴史学以外の分野でも活発化すると共に公共図書館・大学図書館等で主題別の各種目録が刊行されるようになった。これらはまた書誌の役目もしていると言える。

〔目録〕

資料検索の論理的手順としては作成資料に対しての刊行物目録と次いでその現存の有無を確認する蔵書目録ということになるが便宜上この両者を一括して記述する。

まず第一に掲げなければならないのは総理府統計局の目録類であろう。

〔12〕 総理府統計局：総理府統計局刊行資料総目録 1966 116, 16 p

〔13〕 ——：総理府統計局図書館蔵書目録（和書の部）昭和47年増補改訂版 1973 1021 p

昭和30年刊行の改訂版。別冊の著者名索引がある(1977刊)。

〔14〕 ——：和雑誌目録 昭和50年12月現在 1976 78, 25 p

〔12〕 および〔13〕に掲載されている「古資料」の項の資料は注目される。この資料類は図書館が保管している太政官時代からの明治期の文書類で、この内に含まれている調査草稿等には現在は幻となっている調査の進達書・原稿をみることができ。また統計材料・往復文書の綴の内に調査の様式・指令等が含まれている。

日本における統計資料の圧倒的作成者としての官公庁について以下してみると、農林省が比較的良く自省の刊行物を保存している。他所で保存していない資料を意外に所蔵しているのが法務省図書館。商工省は大正から昭和に各種の重要な調査を行っているが、戦時中の軍需省・農商省を含めて現在の通商産業省図書館にはあまり保存されていない。内務省、陸・海軍省関係は消滅の事情もあって資料の散佚が甚しく、内務省のものは一部自治省、労働省等にみられる。軍関係は防衛庁の戦史部資料庫に収まっているが、返還資料類を含めてその全貌はよく判らない。鉄道省のものは殆んどが国鉄に移管されているが、文書類は本社以外鉄道学園等に保存されているものもある。なお、鉄道・通信関係は「百年史」事業の際複製されているものもある。一般に官公庁図書館の自省資料の所蔵状況は良くないと言える。

〔15〕 農林省図書館：農林省図書館蔵書目録 1～2 1970～71 2冊

（第3巻は洋書編）

〔16〕 ——：日本農業文庫目録 1～3 1957 3冊

農林省の刊行物目録は戦前から数回に渉って刊行されているが、農商務省期につ

いては、

[17] 日本農業研究所「農林省100年史」編さん委員会：明治期農商務省刊行文献目録（未定稿）1977 115 p

[18] 農商務省：農商務省図書類別目録 第壹輯 和書之部 1901 705 p
復刻版：明治前期産業発達史資料 別冊（8）1, 2

[19] 農商務省文書課：農商務省図書類別目録 大正3年2月末日調 1914 222 p
この2冊はその後同省が大正震災の際に焼失した資料を多数含んでいるので、一種の書誌または刊行物目録の役をはたすものとなっている。

なお、農林省の附属機関である農業技術研究所と農業総合研究所は注目されるべき資料機関である。農業技術研究所は歴史も古いため明治以降の資料を、主体は農林業であるが、多数所蔵している。しかし、冊子目録は公刊されていない上、今春より筑波に移転してすったため利用は不便になった。農業総合研究所は戦後の設立であるが、広く農業に係わる文献をよく収集している。最近「日本農業研究所」の旧蔵資料を受入れ、この内には農業に限らず各種の統計書・調査資料が多数含まれている。早く利用できる状態になることが望まれる。

同所の蔵書目録は「昭和24年3月現在」（1950刊）より「追録 9 昭和39年3月現在」（1970刊）までである。

[20] 司法省調査課：和漢図書目録 昭和11年末現在 1937 64, 2748 p

[21] 法務府法務図書館：和漢図書目録 追録 I 昭和12年1月至23年8月〔1949〕
62, 1656 p

その他各省図書館が蔵書目録を刊行しているが、戦前に関しては寧ろ特殊文庫（個人寄贈）中に貴重な資料が発見される。

[22] 内閣印刷局：官庁刊行図書目録 第1号～44号（昭和2年1-3月～12年第4期）1927.12-38.4

[23] ——：官庁刊行図書月報 第12巻1号～17巻9号（昭和13年1月分～18年9月分）1938.8-43.10

[23] は〔22〕のつづきで前書が季報であったのが月報となり、17巻9号で終刊である。この内には現在は所在不明の資料が可成発見される。

[24] 内閣統計局：統計調査に関する各官庁刊行書概覧 大正11年分～昭和3年度分；統計時報 6, 8, 11, 14, 18, 22, 28, (1923.6-28.9)

次に公共図書館として、

[25] 帝国図書館：和漢図書書名目録 第1編～7編（明治26年末現在～昭和16年1月至24年3月増加）1899～1966 13冊

[26] 国立国会図書館：帝国図書館・国立国会図書館和漢図書分類目録 昭和16年

1 月至24年3月 1964 35, 1144 p

[27] ——：国立国会図書館所蔵 明治期刊行図書目録 第1巻～5巻，書名索引
紀伊国屋書店 1971～76 6冊

[28] ——：国立国会図書館所蔵 和雑誌目録 昭和50年末現在 1976 1490 p

特殊な資料であるが，明治から戦前の資料調査で落してはならないものに憲政資料室の所蔵文書がある。目録は公開されているものと謄写刷の事務用のみのものがあるが，前田正名，井上馨，三島通庸の関係文書目録は刊行されている。これらの内には「興業意見」の未定稿や三島の山形，福島の県令時代の記録，有楽会の資料等あり重要資料である。

[29] 国立国会図書館参考書誌部：前田正名関係文書目録（憲政資料目録 7）1969
35 p

[30] ——：井上馨関係文書目録（同10）1975 407 p

[31] ——：三島通庸関係文書目録（同11）1977 300 p

憲政資料室の目録は第11までが既刊。

[32] 内閣文庫：内閣文庫明治時代洋装図書分類目録 1967 444, 2, 92 p

内閣文庫には「国書分類目録」もあり，「府県史料」はこの方に収められているが，「国書」の大部分は近世史料である。寧ろ，明治期に関しては公文書類の綴の内に関係の資料そのものが含まれていることがある。

[33] 国立公文書館：太政類典 上・中・下 1974-77 3冊

つづいて「公文録」の目録が刊行中である。国立公文書館に保管されている公文書および内閣文庫の図書については同館刊行の機関誌「北の丸」に紹介，解題の論文が収載されている。（創刊1973年11月。12号1980年3月まで既刊）

[34] ——：内閣文庫所蔵統計書展示目録 昭和55年国勢調査記念 1980 68 p

大学図書館では，東京大学，一橋大学，早稲田大学が量的には多数所蔵している。しかし，旧帝国大学・旧高商の蔵書目録は明治期には刊行されているが，昭和前期から戦後にかけては殆んど刊行されていない。僅かに九州帝国大学図書館の目録等がある。近年また多少刊行の兆があるが，これらも大部分は特定の資料（時代，地域，主題別）のものである。

[35] 九州帝国大学図書館：九州帝国大学図書目録 1, 2 補遺増加篇，増加篇 2
1932-38 4冊

[36] 早稲田大学図書館：和漢図書分類目録 1926-42 16冊

全23分類の内既刊分は1-3, 5, 6, 8-11, 13-15, 17, 18, 23。戦後法律(2)と教育の(1)が刊行されているが，旧体系の理学，社会，財政，農林，工学，医学，兵事は刊行されていない。

(1)総類編に含まれている「花房文庫」は戦前に内閣統計局長であった花房直三郎氏の旧蔵本で他の機関にあまりみられない原資料、調査要綱等がある。また、早稲田大学で所蔵している大隈文書も明治前期に関する貴重な資料を多数含んでいる。

[37] 早稲田大学大隈研究室：大隈文書目録 同補遺（早稲田大学図書館と漢書分類目録 特刊之一，追冊）1962, 75 2冊

付言すると、国学院大学所蔵の「梧陰文庫」は教育関係にみるべき資料があるが、統計資料としては大隈文書ほどはない。

[38] 東京大学経済学部：東京大学経済学部所蔵 明治文献目録——経済学とその周辺——（和書主題別目録 5）1969 227, 59 p

東京大学経済学部では主題別目録をシリーズで刊行している。詳細は経済資料研究会「経済学二次文献総目録」および増加目録を参照。

東京大学の附属機関の刊行物で「総目録」に記載されていないものを掲げておく。これらは特殊資料ではあるが、明治または戦前の資料チェックで一応は参考にされるべきものと思う。

[39] 東京帝国大学法学部：東天紅 全，続，三 1930, 35, 41 3冊

[40] 東京大学法学部：明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目録 昭和54年3月現在 1979 340 p

社会科学研究所で所蔵している「糸井文庫」は労働関係の資料として貴重である。（「糸井文庫資料目録」1966）

[41] 一橋大学統計資料整備センター：一橋大学所蔵 統計資料目録 予備版 1～4 1960～63 4冊

1は主として図書館蔵本，2が経済研究所，3が雑誌編，4は補遺・増加である。この目録は学内での作業用に作成された謄写版のもので，印刷に可成のミスプリがあるので要注意。この作業はその後日本経済統計文献センターの設置と共に同センターに移されたが，現在まで同センターの蔵書目録も，この目録の改訂・増加目録も刊行されていない。

専門図書館の内では，商工会議所図書館を落すことは出来ない。

[42] 東京商工会議所図書館：和漢図書分類目録 改訂版，同追加1, 2 1937-39 3冊

[43] 大阪商工会議所：図書分類目録，追加目録1, 2 1937, 38, 57 3冊

[44] 名古屋商工会議所：和漢図書分類目録 1942 430 p

これらには国会図書館や大学図書館には所蔵されていない民間機関による調査の資料が所蔵されている。

また，日本銀行，東京銀行，第一勧業銀行（旧日本勧業銀行）の蔵書についても

言及しておきたい。これらの機関は「金融」の主題で取り扱うべきものであるが、特殊なあるいは史的・政策的役割からして他の機関に所蔵されていない資料あるいは作成資料を所蔵している。日本銀行の蔵書は冊子目録があるが、他は刊行されていない。

総合目録としては、統計資料全般を目標としているものは、

〔45〕 経済資料協議会：日本経済統計資料総合目録 鉱工業・エネルギー産業編、
農林業編、財政・金融・経営・商業・貿易・運輸編 同朋舎 1979, 80 6冊

これの予備版として13冊の書誌編に該当するものが刊行されている。今回の公刊分以外の分野のものを掲げると、

No. 6, 7 旧植民地関係統計

No. 8 生計調査

No. 9 労働統計

No. 10 社会統計

No. 11 人口統計資料

別冊 戦後沖繩経済統計資料

「農林業編」に対して大橋博氏は「あまり役立つものとは思えない」と評されているが、同氏の思い違いという点をはずしても多々難点はあろう。しかし、ボランティアの活動ではこの3部6冊が限界に近いとも言えないであろうか。後述するアジア経済研究所の目録もアジア研ならではの感あり、それとても「満鉄編」で本編は一応終了の予定とさく。

〔付1 地方資料〕

戦前期特に明治期ともなると中央統計の補充資料としての地方資料のことを外にはできない。近年盛んになってきている地域経済の歴史的研究に係わる資料として県庁文書・郡役所・村役場資料の存在＝採訪が重要事項であるが、資料の保存は県によって相違し、県庁文書関係で管理するもの、県立の図書館・資料館の設置によって移管されているもの、県立図書館に入って郷土資料として取り扱われているもの等々さまざまである。利用も公開・非公開・限定閲覧とまちまち、目録も図書館にある分は多くは「郷土資料目録」などに収録されて手近かに検索できるが、図書館のものでは未公開の部内資料的なことが多い。最近では県庁の統計課（または調査課）所轄で行政資料室を設けている例が多いが、ここは戦後の資料が中心で、簿冊類はもとより明治から大正の頃の資料は刊行物でも他の簿冊と一括されて「文書」扱いとなっているケースもある。その簿冊類自体も県庁の火災・戦災・戦時中の疎開による流失・戦後占領期の焼却等にあい、残存状況の全貌はなかなか把握できない。愛知県庁の文書の多数がまわりまわって国立史料館に収められているという例

もある。村役場の文書が古書市場に出ることはままある。この分野に関しては、経済統計部門の研究者より地方史研究家・地理学関係者の方が詳しい。

目録の刊行は北海道庁が早く、他は昭和40年代以降。一般に県史の刊行と共に簿冊の整理・保存の事業も始まっていることが多い。資料機関の状況、目録等の刊行状況については地方史関係の参考図書に載せられている。

[46] 国立国会図書館参考書誌部：日本地方史誌目録総覧 1971 162 p

[47] 木村礎：文献資料調査の実務（地方史マニュアル 2）柏書房 1974 359 p

[48] 地方史研究協議会：歴史資料保存機関総覧 東日本、西日本 山川出版 1979 2冊

[49] 三上昭美：日本古文書学講座 9, 11 近代編1, 3 雄山閣 1979 2冊
近代編2は未刊（内容は民間文書）

[付2 旧外地資料]

旧外地については、早い時期に

[50] 国立国会図書館：日本旧外地関係統計資料目録 1964 191 p

があり、総合目録の形をとっているが、資料の所在を把握するには使い難い。収録の資料に発行機関の限定があるが、

[51] アジア経済研究所図書資料部：旧植民地関係機関刊行物総合目録 台湾編、朝鮮編、満州国・関東州編、南満州鉄道株式会社編 1973-79 4冊（既刊分）
が現在では唯一のものであろう。ただ、政府または準政府機関刊行物が対象である点、資料の記載法・所蔵のチェックにミスがみられるところは注意が必要である。続刊として索引・北支那開発K.K関係が予定されている。

南洋庁・樺太についてはこの目録からはずされているので、これらの地域については、

[52] 北海道大学附属図書館：旧外地関係資料目録——朝鮮・台湾・満州（東北）——1975 514 p

[53] 山口高等商業学校：東亜関係図書目録 和漢書分類之部、同索引之部 1942 44 2冊（索引之部は同校が山口経済専門学校と改称して後刊行）
に南洋群島編がある。

旧樺太は、

[54] 北海道総務部行政資料室：樺太関係文献総目録 1970 158 p

これは同庁が以前から刊行している目録類の総合改訂版。「全国樺太連盟」は所蔵機関としても特異の資料を所蔵しているが、刊行目録はない。

アジア経済研究所の目録で省かれている民間機関も含め、書誌として

[55] 京城帝国大学朝鮮経済研究所：朝鮮統計総覧 1931 747 p

[56] 南満州鉄道株式会社経済調査会：満州経済統計文献目録，同（秘） 1933
2冊

は索引の用も兼ねていて，重要文献である。

[57] 京城国立図書館：蔵書分類目録 解放以前日書部 第5巻 1963 786p

は「朝鮮門」があり，ここには現在日本国内ではみられない資料類が可成含まれている。

朝鮮の商工会議所の資料は総督府資料の不備を補うものとして重要資料であるが，商工会議所についてのまとまった参考図書はない。しかし，内地各商工会議所の蔵書目録中に外地のものも収録されているので，これによって基本資料や或る程度のもものは検索できる。（〔42〕～〔44〕参照）また，旧高商系の大学では旧制大学系の大学よりかこの種の資料を比較的良く所蔵している。満州・関東州地域の商工会議所についても同様。

6. 統計調査史

はじめに述べたように統計資料のレファレンスには調査史についての知識が重要な役割を担っている。

最初に，通常は参考図書としては図書館学的にはみなされていないであろうが，統計調査史の文献について掲げる。

[58] 日本統計研究所：日本統計発達史 東京大学出版会 1960 310, 10p
複製版：同会 1975

本書は「明治以来の日本の統計を蒐集整理する作業はかなり進歩しているにもかかわらずわが国の統計の発達について歴史的な記述を行った文献はわずかに「総理府統計局八十年史稿」などが数えられるだけでおきわめて乏しいように思われる。」としてこの種の戦後刊行文献としては早くに出版されたものである。しかし，当研究所が行政管理庁からの委託調査で行った「わが国統計調査の体系」の生産・物価・賃金統計および家計調査についての各報告書を基にとりまとめられたものであって，その他の分野の統計調査については論述されていない。本書刊行の後に農林統計と財政・金融統計の報告書が出されている。

[59] 日本統計研究所：わが国統計調査の体系

——物価統計の発達——1956 61p, 付表

——生産統計の発達——1957 83p

——賃金統計の発達——1958 56p

——家計調査の発達——1959 76p

——農林統計の発達——1960 55p

わが国統計調査の体系の研究——財政・金融統計の発達 (1) 1961 71 p
以降刊行物なし。

- [60] 相原茂, 鮫島龍行: 統計日本経済——経済発展を通して見た日本統計史——
(経済学全集 28) 筑摩書房 1971 355 p

本書は明治初年より現代まで編年的に各時代の調査の特色を出して記述され、日本統計調査史の全体像を追うものとしては手頃な文献であるが、大橋博氏によれば「本書は統計の体系化近代化を余りに意識しすぎ且つ性急すぎる。そのため学問的にも評価が面的となりすぎている。」戦前では重要資料である大蔵省のデータや軍関係の調査で全く採り上げられていないものも存在する。

統計集ではあるが、ハンディな解説の例として

- [61] 労働運動史料委員会: 日本労働運動史料 10 統計篇 1959 641 p

このシリーズの総タイトルは「労働運動史」であるが、統計篇には関連領域として生産の基本データから社会福祉関係まで含み、「解説」はデータに則した記述ではあるが、当該分野について簡潔によく把握されており調査史にもなりうる。

- [62] 高田太一: 統計調査 (自治行政叢書 2) 常磐書房 1934 643 p

本書は刊行時の現行調査を中心としているが、その時点での現場の人の著作で参考になるところが多い。

- [63] 総理府統計局: 総理府統計局八十年史稿 1949 758 p

内閣統計局→総理府統計局で所轄している統計調査のみを取り扱っているが、太政官時代より戦後にかけての統計調査史の文献としてかかすことはできない文献である。「八十年史 第一分冊」として時に古書市場に出る図書はこれの前半の部に相当するもの。また、

- [64] 総理府統計局: 総理府統計局百年史資料集成 1 総記 上; 2 人口 上
1973, 76 2冊

は原資料を集成したもので重要である。第3巻以降は未刊。

他省の統計調査史については残念ながらも。省史等は結構刊行されているが、機構の変遷、行政の編年的記述が殆んどで調査課または統計課の活動について章をさいているものはない。大正から戦時中にかけて多くの重要調査を手がけている通商産業省では個々の調査について、例えば「本邦鉱業の趨勢50年史」や「工業統計50年史」等基本統計についてのデータ集は刊行しているが、データの掲載が中心で、データの吟味、変遷についてはあまり論及されていない。ただ農林省は別格で龐大な資料集も刊行している。これは後に一括して掲載する。また、戦後に消滅していった省庁については殆んど不明である。

年表として、

〔65〕 農林統計協会：日本統計調査年表 1952 69 p

本書は前半が年表、後半が解説。農林が中心であるが、人口、労働、工鉱業についても記述あり、年表は各分野別に事項を列挙している。明治元年より昭和25年対象。次の〔66〕と照合しない箇所がある。

〔66〕 日本統計研究所：日本経済統計集 日本評論社 1958（第1版） 407 p

累年統計書であるが、巻末に「日本統計史年表」あり。明治2年より昭和32年までの年月順の機構・法規・調査の記述。

両書とも記述にミスとみられる箇所がみられるので使用には注意を要する。

〔法規・要綱類〕

調査史の不備を補い且つ各調査の内容についての知識を深めるには原資料に相当する各法規・要綱類にまで下がる必要がある。

〔67〕 内閣統計局：現行統計法規類抄 帝国地方行政学会 1926 1冊

所轄の官庁別に大別して第1次統計の他第2次統計、通牒等も含む。官報等では別冊省略として掲載が省かれることが多い各統計表の様式や備考等も掲載する。外地総督府のもの、国際条約もあり。

〔68〕 森数樹：統計法規 上（実務統計学講座 19） 叢文閣 1935 1冊

本書は〔67〕が大正年代の現行法規を対象としているのに対し、「それに基づいて古きを捨て、重要ならざるを削、時を新たにし手頃なものにした。」残念ながら下巻は未刊のままである。上巻には官規および宮内省・内閣・内務省の調査までを収める。

明治期の調査法規を検索するには、「法令全書」「法規分類大全」「官報」が必要資料である。

法規・要綱類から年表・解説も含む調査史関係資料の集大成刊行物として「農林水産統計調査史編輯資料」を掲げておく。このような資料集が他省の調査についても編纂されることが希まれる。

〔69〕 農林省農林経済局統計調査部：農林水産統計調査史編輯資料

1. 明治2年以降農林省統計関係法規輯覧 1957
2. 自大正14年至昭和2年 農林省統計関係法規輯覧 1957
3. 自明治19年至昭和10年 農林省統計関係法規輯覧 1957
4. 農林水産統計関係法規名目録 1957
5. 昭和20年8月以前農林水産統計調査関係法規輯覧 1958
6. 自昭和20年8月至昭和32年3月 農林省統計関係法規輯覧 1958
7. 都道府県における農林水産統計調査法規輯覧 1957
8. 農林水産統計調査に関する国際条約輯覧 1957

- 9/10. 農林省統計調査要綱輯覧（農作物の部） 1957 2冊
11. 農林省統計調査要綱輯覧（農業センサス・農業動態調査の部） 1957
12. —（養蚕の部） 1957
13. —（茶の部） 1958
- 14/16. —（水産の部 其の 1/3） 1958 3冊
17. —（畜産の部） 1958
18. —（林業の部） 1958
19. 農林（水産）統計調査史参考文献 1958
- 20/21. 農林省統計調査要綱輯覧（農家経済調査の部 其の 1/2） 1958 2冊
22. —（農業経営調査の部） 1958
23. 農林水産統計調査関係法規輯覧 1959
24. 農林水産統計調査関係法規要綱輯覧 1959
25. 欠番
26. 農林水産統計調査史年表 1959
- 27/28. 農林省統計調査要綱輯覧（農産物生産費調査の部 其の 1/2） 1960 2冊
29. 農林水産統計調査法規・要綱の総目録および索引 1960
30. 農林水産統計調査史解説 その1 n.d.
31. — その2（経済統計調査の部） 1962
32. — その3（農林統計の部） 1967
33. — その4（水産統計の部・特殊問題の部） 1967

番外. 農林水産統計調査史解説事項目録（各論の部） 1959

この内 No. 1 は昭和7年3月農林省統計課刊行のものの複製版。

この資料に基づく農林統計史は遂に刊行されていない。しかし、代りに「戦後農林統計史」全4巻とデータ集の「農業経済累年統計」全6巻がある。

[70] 農林省統計調査部：戦後農林統計史1～4 1971 4冊

この内第1巻の巻末に「農林統計史年表」あり。明治1年より昭和45年末までを収める。前記の〔69〕—26が昭和32年3月までで了であるのを延長し、簡略にする。また、各巻は調査項目別で「前史」編があり、戦前の調査にも触れている。

[71] 農林省統計情報部：農業経済累年統計 3 農家経済調査史：6 農産物生産費調査史 農林統計協会 1975 2冊

「戦後農林統計史」第4巻に収載されているものを詳細にし、調査簿様式、年表等も付す。

以下の2冊は形態としては書誌または目録に分類されるものであるが、この項に係わる特殊な参考図書であるのでここに掲げる。

[72] 同志社大学人文科学研究所：同志社大学所蔵 統計資料・年鑑目録 1969
223 p

付として「統計関係二次文献目録」の章で書誌・目録・辞典から調査史・解説等も含め、外国統計に係わるものも日本語のものは採り上げている。アルファベット順配列で多少ランダム之感があるが、二次文献としては珍しい種類のものである。

[73] 一橋大学日本経済統計文献センター：一橋大学所蔵 明治以降本邦経済統計調査マニュアル目録 1 1972 144, 16 p

第2輯以降は未刊。部内資料的作品で不完全なものであるが、類書が少ないので掲げておく。大分類の内を各統計調査毎で細別。索引は年代別の検索。

[12] も各統計調査名毎の分類の内に調査報告の外にこれらの法規・要綱等も単独に刊行されたものは掲載している。

7. その他

参考図書としては、これら以外に事典・統計集(累年統計書)などがあるが後日に譲る。また統計データの解説・加工には、資料の特性として分類——産業・職業から疾病・建築についてもある——の問題があるが、これも歴史的に追求すると可成のものになるので後日に割愛する。ただ、時系列データ処理に係わる府県郡等の境界変更・名称の変遷については触れておく。

[74] 内閣統計局：府県及北海道境域沿革一覧 1 府県及北海道境域沿革図表
1910 1冊

雄松堂版「明治年間府県統計書集成」マイクロ・フィルム版の附録の「解説・総目録」にこれの複製が添付されている。2, 3巻(1冊もの)は概要と法規の集成。

[75] 内閣統計局：郡市町村廃置分合表 1～4 (明治31年12月/36年12月～大正3年1月/7年12月) 1906—20 4冊

第1回書名：郡市町村廃置分合一覧表

[76] 総理府統計局：国勢調査資料からみた市区町村の合併・境界変更等一覧 大正9年～昭和45年 日本統計協会 1974 618 p

明治31年分以前については[74]は府県郡単位までであるので町村の分合については検索できない。この時期のことに関しては「府県統計書」等にあたって各年毎に確認する方法によるしかない。

はじめに触れたように、単位・用語・地名・旧字体の読み等は明治期の統計資料を扱う場合一番悩まされる問題である。しかし、この種の辞典は他の領域の参考図書の中には掲げられていても通常の「統計」参考図にはないようである。特に注意を要する。当センターでは作業用に、最少限のものであるがこれらの事項について

編集した「集計作業用ハンドブック」というものを作成している。

(注) 「統計」参考図書の場合、通常統計学も含まれているが、今回は「統計資料」に限定しているので統計学については全く取り扱っていない。

——以上——

各 種 雑 誌
合 本
図 書 修 理
印刷・コピー出版

製 本



御得意先

各大学官庁及会社

日本図書製本株式会社

本社 東京都江戸川区東小岩 1-30-4

工場 東京都江戸川区北篠崎 2-248

電話 東京 (03) 670-8631番(代)